

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,927,508	流動負債	4,856,660
現金預金	4,810,165	支払手形	2,673,764
受取手形	449,741	工事未払金	1,774,162
完成工事未収入金	3,430,357	未払金	12,238
未成工事支出金	48,595	未払費用	28,745
材料貯蔵品	577	未払法人税等	136,584
前払費用	1,705	未成工事受入金	149,352
繰延税金資産	37,060	預り金	27,424
その他	190,304	前受収益	4,289
貸倒引当金	△41,000	完成工事補償引当金	8,000
固定資産	1,460,717	工事損失引当金	7,100
有形固定資産	845,715	賞与引当金	35,000
建物・構築物	102,920	固定負債	268,923
機械・運搬具	16,353	退職給付引当金	223,099
工具器具・備品	8,067	役員退職慰労引当金	33,984
土地	718,374	その他	11,840
無形固定資産	71,519	負債合計	5,125,584
投資その他の資産	543,481	純 資 産 の 部	
投資有価証券	368,064	株主資本	5,170,519
関係会社株式	50,000	資本金	723,000
長期前払費用	163	資本剰余金	477,001
繰延税金資産	58,069	資本準備金	472,625
その他	113,344	その他資本剰余金	4,376
貸倒引当金	△46,160	利益剰余金	4,053,547
資産合計	10,388,225	利益準備金	114,000
		その他利益剰余金	3,939,547
		別途積立金	3,332,500
		特別償却準備金	7,094
		繰越利益剰余金	599,953
		自己株式	△83,029
		評価・換算差額等	92,121
		その他有価証券評価差額金	92,121
		純資産合計	5,262,641
		負債及び純資産合計	10,388,225

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

完 成 工 事 高		14,421,168
完 成 工 事 原 価		13,236,957
完 成 工 事 総 利 益		1,184,210
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		473,971
営 業 利 益		710,239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	429	
有 価 証 券 利 息	3,209	
受 取 配 当 金	15,766	
受 取 貸 貸 料	53,032	
業 務 受 託 料	8,760	
受 取 出 向 料	18,843	
売 電 収 入	2,046	
そ の 他	1,885	103,972
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	7,362	
売 電 費 用	1,827	
そ の 他	89	9,278
経 常 利 益		804,933
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	549	549
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,817	1,817
税 引 前 当 期 純 利 益		803,666
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	247,344	
法 人 税 等 調 整 額	6,166	253,510
当 期 純 利 益		550,155

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					別 積 立 金	途 準 備 金	特 別 償 却 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747
当 期 変 動 額									
特別償却準備金の取崩							△1,214	1,214	—
別途積立金の積立						380,000		△380,000	—
剰余金の配当								△73,355	△73,355
当 期 純 利 益								550,155	550,155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	380,000	△1,214	98,014	476,800
当 期 末 残 高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,332,500	7,094	599,953	4,053,547

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△83,029	4,693,719	60,734	60,734	4,754,454
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△73,355			△73,355
当 期 純 利 益		550,155			550,155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			31,386	31,386	31,386
当期変動額合計	—	476,800	31,386	31,386	508,186
当 期 末 残 高	△83,029	5,170,519	92,121	92,121	5,262,641

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～47年
----	--------

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、13,741,658千円であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 295,297千円

(2) 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

ヤング開発㈱ 16,400千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

完成工事原価 3,600千円

営業取引以外の取引による取引高 38,523千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	164,493	—	—	164,493

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

工事損失引当金 2,187千円

賞与引当金 10,783千円

退職給付引当金 68,317千円

役員退職慰労引当金 10,437千円

投資有価証券評価損 38,048千円

ゴルフ会員権評価損 17,572千円

土地評価損 26,529千円

その他 24,271千円

繰延税金資産小計 198,148千円

評価性引当額 △86,685千円

繰延税金資産合計 111,462千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △13,207千円

その他 △3,124千円

繰延税金負債合計 △16,332千円

繰延税金資産の純額 95,130千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任	事業上 の関係				
子会社	ケミカル運輸 株式会社	50,000	一般貨物自動車運送及び貨物運送取扱事業	100.0 (一)	兼任 3名	—	業務受託料	8,760	—	—
							受取出向料	18,843	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受託については、当社が子会社の総務及び経理業務の全般を受託しており、受託料については、これらの役務を提供するために必要な全社費用のうち、子会社分として合理的な基準に基づき案分計算をし、決定しております。
- 出向者の人件費については、当社における当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 717円42銭
- 1株当たり当期純利益 75円00銭

(注) 上記の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類及び計算書類の金額は、1株当たり情報に関する注記を除き、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。